

貸借対照表

(令和2年8月31日現在)

単位：(千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 | |
|---------------|----------------|-------------------|----------------|
| 【流動資産】 | 234,802 | 【流動負債】 | 135,950 |
| 現金及び預金 | 124,812 | 買掛金 | 50,186 |
| 売掛金 | 105,845 | 未払金 | 47,043 |
| その他流動資産 | 4,144 | 一年以内返済長期借入金 | 7,952 |
| 【固定資産】 | 196,376 | 未払法人税等 | 7,431 |
| (有形固定資産) | 10,192 | 未払消費税 | 20,776 |
| 建物附属設備 | 4,655 | その他流動負債 | 2,560 |
| 車両運搬具 | 1,929 | 【固定負債】 | 275,069 |
| 工具器具備品 | 4,299 | 長期借入金 | 171,500 |
| 建設仮勘定 | 5,088 | 資産除去債務 | 3,569 |
| 減価償却累計額 | △5,780 | 役員退職引当金 | 100,000 |
| (無形固定資産) | 136,123 | 負債の部合計 | 411,020 |
| ソフトウェア | 3,033 | 純 資 産 の 部 | |
| 減価償却累計額 | △1,910 | 【株主資本】 | 20,158 |
| のれん | 135,000 | 資本金 | 30,000 |
| (投資その他の資産) | 50,060 | 繰越利益剰余金 | △9,841 |
| 保証金 | 11,238 | (うち当期純利益) | 15,526 |
| 繰延税金資産 | 34,351 | 純資産の部合計 | 20,158 |
| 投資その他の資産 | 4,470 | 負債・純資産の部合計 | 431,179 |
| 資産の部合計 | 431,179 | | |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に依る原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

建物 定額法 10年～39年

建物附属設備 定額法 10年～15年

車両運搬具 定率法 6年

工具器具備品 定率法 3年～5年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 27,151千円 |
| 短期金銭債務 | 858千円 |